

# 平成22年3月期 中間財務諸表の概要

平成21年11月11日

会社名 株式会社ジャパネット銀行  
 代表者 代表取締役社長 村松直人  
 問合せ先責任者 取締役企画部長 細川通則

URL <http://www.japannetbank.co.jp/>  
 TEL (03) 3344-5210  
 中間配当制度の有無 有

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 平成21年9月中間期の業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

### (1) 経営成績

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年9月中間期	9,933	(△ 2.4)	5,693	(17.0)	4,317	(△ 4.0)
平成20年9月中間期	10,178	(4.6)	4,865	(5.6)	4,499	(20.7)
平成21年3月期	20,241		10,429		8,920	

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成21年9月中間期	1,248	(805.5)	1,259	(704.0)	1,464	47
平成20年9月中間期	137	(△ 73.6)	156	(△ 68.7)	182	14
平成21年3月期	704		759		882	97

- (注) 1. 期中平均株式数 860,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 業務純益 平成21年9月中間期 1,378百万円  
 平成20年9月中間期 392百万円  
 4. パーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成21年9月中間期	516,081	45,962	8.9	53,445 17	34.07
平成20年9月中間期	496,059	39,458	7.9	45,882 03	31.85
平成21年3月期	485,374	40,487	8.3	47,078 21	34.15

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールローン残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年9月中間期	435,741	23,600	24,896	380,920	79,000
平成20年9月中間期	446,213	—	24,373	354,698	84,800
平成21年3月期	434,951	—	24,766	370,243	65,300

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株  
 2. 期末口座数 2,057千口座  
 3. 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用して算出しております(速報値)。

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年9月中間期	5,929	△ 6,178	—	1,948
平成20年9月中間期	△ 1,315	1,178	—	1,765
平成21年3月期	15,431	△ 15,137	—	2,196

2. 第10期中（平成21年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,115	預 金	435,741
コールローン	79,000	コールマネー	23,600
買入金銭債権	16,188	その他負債	10,406
有価証券	380,920	未払法人税等	4
貸出金	24,896	その他の負債	10,402
その他資産	8,098	賞与引当金	99
有形固定資産	571	退職給付引当金	39
無形固定資産	4,289	役員退職慰労引当金	4
		繰延税金負債	227
		負債の部合計	470,118
		(純資産の部)	
		資 本 金	37,250
		資 本 剰 余 金	4,626
		資 本 準 備 金	4,626
		利 益 剰 余 金	3,271
		その他利益剰余金	3,271
		繰越利益剰余金	3,271
		株 主 資 本 合 計	45,148
		その他有価証券評価差額金	814
		評価・換算差額等合計	814
		純 資 産 の 部 合 計	45,962
資 産 の 部 合 計	516,081	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	516,081

3. 第10期中（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）中間損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	9,933
資 金 運 用 収 益	4,137
（うち貸出金利息）	（2,036）
（うち有価証券利息配当金）	（1,874）
役 務 取 引 等 収 益	5,235
そ の 他 業 務 収 益	558
そ の 他 経 常 収 益	0
経 常 費 用	8,684
資 金 調 達 費 用	645
（うち預金利息）	（641）
役 務 取 引 等 費 用	3,400
そ の 他 業 務 費 用	193
営 業 経 費	4,317
そ の 他 経 常 費 用	127
経 常 利 益	1,248
税 引 前 中 間 純 利 益	1,248
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	△ 15
法 人 税 等 合 計	△ 10
中 間 純 利 益	1,259

4. 第10期中（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	37,250
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	37,250
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,626
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,626
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,012
当中間期変動額	
中間純利益	1,259
当中間期変動額合計	1,259
当中間期末残高	3,271
株主資本合計	
前期末残高	43,889
当中間期変動額	
中間純利益	1,259
当中間期変動額合計	1,259
当中間期末残高	45,148
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 3,401
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,216
当中間期変動額合計	4,216
当中間期末残高	814
純資産合計	
前期末残高	40,487
当中間期変動額	
中間純利益	1,259
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,216
当中間期変動額合計	5,475
当中間期末残高	45,962

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。その他有価証券として保有する変動利付国債については、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	1 5 年
その他	5 年～6 年

###### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

###### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

##### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計43,950百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は119百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は124百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 31,040百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー 23,600百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券44,821百万円及び預け金30百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,619百万円、保証金敷金は352百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、62,258百万円であります。  
これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,615百万円
- 1株当たりの純資産額 53,445円17銭

(中間損益計算書関係)

- 1株当たり中間純利益金額 1,464円47銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 株式に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	576,200	—	—	576,200	—
第一種無議決権株式	283,800	—	—	283,800	—
合計	860,000	—	—	860,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	11,823	11,945	121
外国債券	7,684	7,533	△151
合計	19,508	19,478	△29

(注)時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
債券	355,627	358,303	2,676
国債	104,795	105,660	865
地方債	1,460	1,473	13
社債	245,581	247,403	1,821
外国債券	3,789	3,765	△23
その他	4,411	3,108	△1,303
合計	360,039	361,412	1,373

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(追加情報)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、当中間期末においても、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は784百万円増加、「繰延税金負債」は319百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は465百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	1, 347 百万円
有価証券償却	202
繰延消費税	58
賞与引当金	40
繰延資産償却超過額	31
その他	<u>41</u>
繰延税金資産小計	1, 721
評価性引当額	<u>△ 1, 390</u>
繰延税金資産合計	331
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>558</u>
繰延税金負債合計	558
繰延税金負債の純額	227 百万円

5. 第10期中（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）キャッシュ・フロー計算書  
 （単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,248
減価償却費	910
貸倒引当金の増減（△）	—
資金運用収益	△4,137
資金調達費用	645
有価証券関係損益（△）	△438
貸出金の純増（△）減	△130
預金の純増減（△）	789
有利息預け金の純増（△）減	25
コールローンの純増（△）減	△13,700
コールマネー・売渡手形の純増減（△）	23,600
買入金銭債権の純増（△）減	△6,191
資金運用による収入	4,467
資金調達による支出	△788
その他	△358
小 計	5,941
法人税等の支払額	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,929</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△133,774
有価証券の売却による収入	100,421
有価証券の償還による収入	27,532
有形固定資産の取得による支出	△11
有形固定資産の売却による収入	—
無形固定資産の取得による支出	△345
無形固定資産の売却による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>—</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	<u>△248</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>2,196</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,948</u>

（注）現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成21年度 中間期末(A)	平成20年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成20年度末 (要 約) (C)	比 較 (A) - (C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	2,115	1,868	246	2,389	△274
コ ー ル ロ ー ン	79,000	84,800	△5,800	65,300	13,700
買 入 金 銭 債 権	16,188	15,908	280	9,996	6,191
有 価 証 券	380,920	354,698	26,221	370,243	10,677
貸 出 金	24,896	24,373	522	24,766	130
そ の 他 資 産	8,098	8,617	△518	6,937	1,160
有 形 固 定 資 産	571	784	△213	677	△105
無 形 固 定 資 産	4,289	4,694	△404	4,747	△457
繰 延 税 金 資 産	—	314	△314	316	△316
資 産 の 部 合 計	516,081	496,059	20,021	485,374	30,706
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	435,741	446,213	△10,472	434,951	789
コ ー ル マ ネ ー	23,600	—	23,600	—	23,600
そ の 他 負 債	10,406	10,281	124	9,805	600
賞 与 引 当 金	99	92	6	100	△0
退 職 給 付 引 当 金	39	12	26	26	12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4	—	4	2	2
繰 延 税 金 負 債	227	—	227	—	227
負 債 の 部 合 計	470,118	456,600	13,517	444,886	25,231
（ 純 資 産 の 部 ）					
資 本 金	37,250	37,250	—	37,250	—
資 本 剰 余 金	4,626	4,626	—	4,626	—
資 本 準 備 金	4,626	4,626	—	4,626	—
利 益 剰 余 金	3,271	1,409	1,862	2,012	1,259
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,271	1,409	1,862	2,012	1,259
繰 越 利 益 剰 余 金	3,271	1,409	1,862	2,012	1,259
株 主 資 本 合 計	45,148	43,286	1,862	43,889	1,259
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	814	△3,827	4,642	△3,401	4,216
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	814	△3,827	4,642	△3,401	4,216
純 資 産 の 部 合 計	45,962	39,458	6,504	40,487	5,475
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	516,081	496,059	20,021	485,374	30,706

## 7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成21年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成20年度 (要 約)
経 常 収 益	9,933	10,178	△245	20,241
資 金 運 用 収 益	4,137	4,144	△6	8,389
（うち貸出金利息）	(2,036)	(1,976)	(59)	(4,000)
（うち有価証券利息配当金）	(1,874)	(1,779)	(95)	(3,494)
役 務 取 引 等 収 益	5,235	4,904	331	10,298
そ の 他 業 務 収 益	558	947	△388	1,283
そ の 他 経 常 収 益	0	181	△181	270
経 常 費 用	8,684	10,040	△1,356	19,537
資 金 調 達 費 用	645	1,133	△488	1,988
（うち預金利息）	(641)	(1,124)	(△483)	(1,979)
役 務 取 引 等 費 用	3,400	3,291	109	6,721
そ の 他 業 務 費 用	193	706	△513	832
営 業 経 費	4,317	4,499	△181	8,920
そ の 他 経 常 費 用	127	409	△282	1,074
経 常 利 益	1,248	137	1,111	704
特 別 損 失	—	—	—	13
税 引 前 当 期 純 利 益	1,248	137	1,111	691
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	4	0	8
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	—	—	—	△51
法 人 税 等 調 整 額	△15	△23	8	△25
法 人 税 等 合 計	△10	△18	8	△67
当 期 純 利 益	1,259	156	1,102	759

## 8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間期(A)	平成20年度 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成20年度 (要約)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	1,248	137	1,111	691
減価償却費	910	898	11	1,858
貸倒引当金の増減(△)	—	—	—	—
資金運用収益	△4,137	△4,144	6	△8,389
資金調達費用	645	1,133	△488	1,988
有価証券関係損益(△)	△438	199	△638	629
貸出金の純増(△)減	△130	△482	352	△875
預金の純増減(△)	789	23,672	△22,882	12,410
有利息預け金の純増(△)減	25	18	7	△71
コールローンの純増(△)減	△13,700	△21,900	8,200	△2,400
コールマネー・売渡手形の純増減(△)	23,600	—	23,600	—
買入金銭債権の純増(△)減	△6,191	△4,245	△1,945	1,665
資金運用による収入	4,467	4,149	318	8,187
資金調達による支出	△788	△1,006	217	△1,862
その他	△358	268	△626	1,562
小 計	5,941	△1,301	7,242	15,394
法人税等の支払額	△11	△14	2	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,929	△1,315	7,245	15,431
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△133,774	△362,000	228,226	△512,623
有価証券の売却による収入	100,421	343,959	△243,537	438,264
有価証券の償還による収入	27,532	20,705	6,826	61,618
有形固定資産の取得による支出	△11	△154	143	△232
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△345	△1,330	985	△2,163
無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,178	1,178	△7,356	△15,137
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248	△137	△111	294
現金及び現金同等物の期首残高	2,196	1,902	△5	1,902
現金及び現金同等物の期末残高	1,948	1,765	182	2,196

9. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成20年度中間期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	120	131
危険債権	—	—
要管理債権	3	3
正常債権	24,912	24,377
合計	25,036	24,512

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

10. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成20年9月末
自己資本比率	34.07%	31.85%
基本的項目比率	34.07%	31.85%
自己資本の額	45,148	39,458
基本的項目の額	45,148	39,458
総所要自己資本額	5,300	4,955

11. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成21年度中間期	平成20年度中間期
資金運用利回り ①	1.66	1.70
貸出金利回り	16.41	16.44
有価証券利回り	0.98	0.97
コールローン利回り	0.46	0.80
預け金利回り	0.04	0.20
買入金銭債権利回り	0.70	0.89
資金調達利回り ②	0.28	0.50
預金利回り	0.28	0.50
外部負債利回り	0.10	0.49
資金利鞘 ①－②	1.38	1.20

1 2. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合 計
平成21年度中間期末	98,975	60,453	7,536	14,755	181,720
平成20年度中間期末	107,151	67,729	11,794	16,458	203,135

1 3. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成20年度中間期
人件費	1,123	1,096
物件費	2,994	3,155
うち 減価償却費	910	898
税金	199	247
合計	4,317	4,499

1 4. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成21年度中間期	平成20年度中間期
役員	15	15
取締役	10	10
監査役	5	5
従業員	218	210
合計	233	225

(注) 従業員は、派遣社員(平成21年9月30日現在 94人、平成20年9月30日現在 93人)を除いております。

# ご 参 考 資 料

## 1. 平成21年度上半期の主要トピックス

- 平成21年 4月 ・オートレースとの決済提携開始  
 7月 ・法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始  
 9月 ・JNB-toto、携帯電話でも販売開始  
 ・JNB投資信託、5ファンド追加し、取り扱いファンド数103本に

## 2. 業容の推移

(億円)

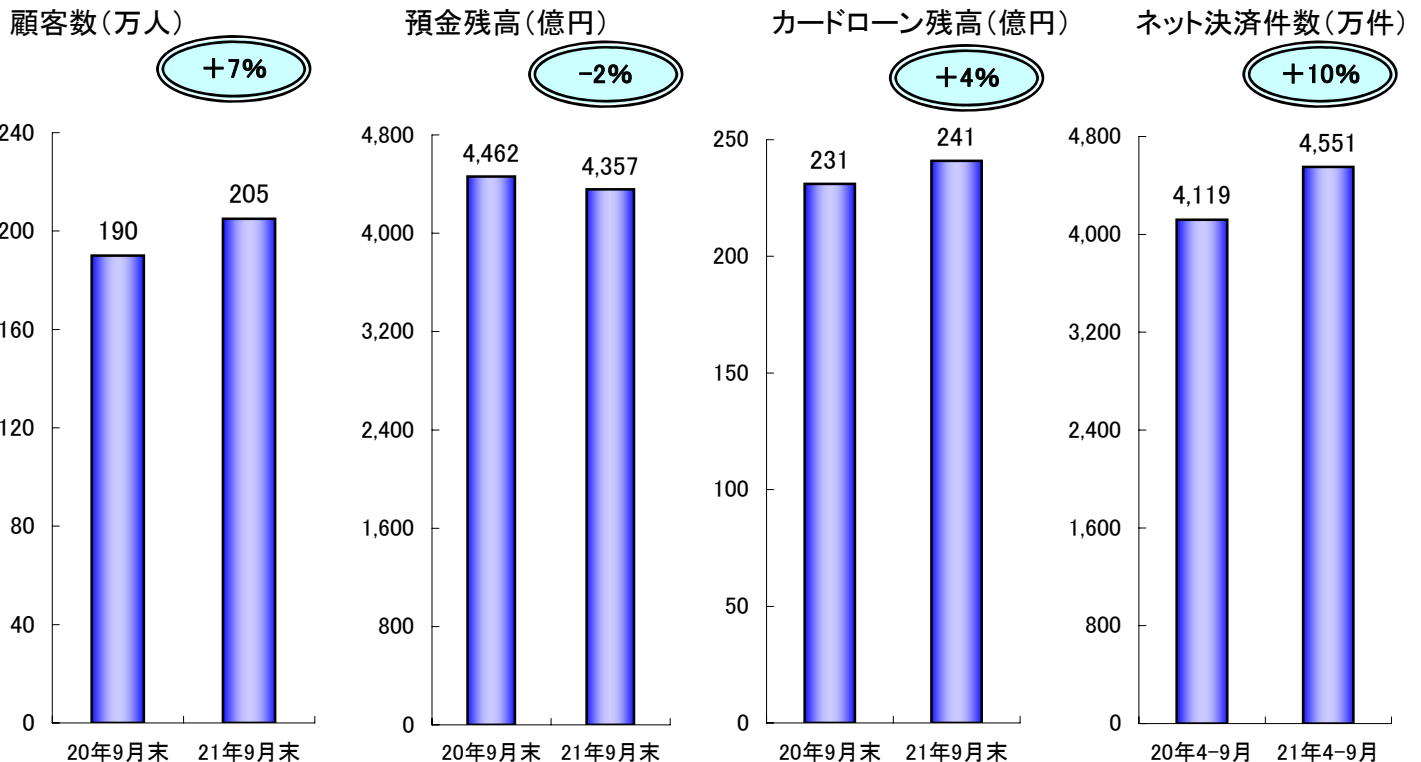
	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	21年9月末
口座数(万件)	105	135	158	181	198	205
預金残高	2,071	2,629	3,079	4,225	4,349	4,357
個人向けローン残高	174	210	229	238	247	248

(万件)

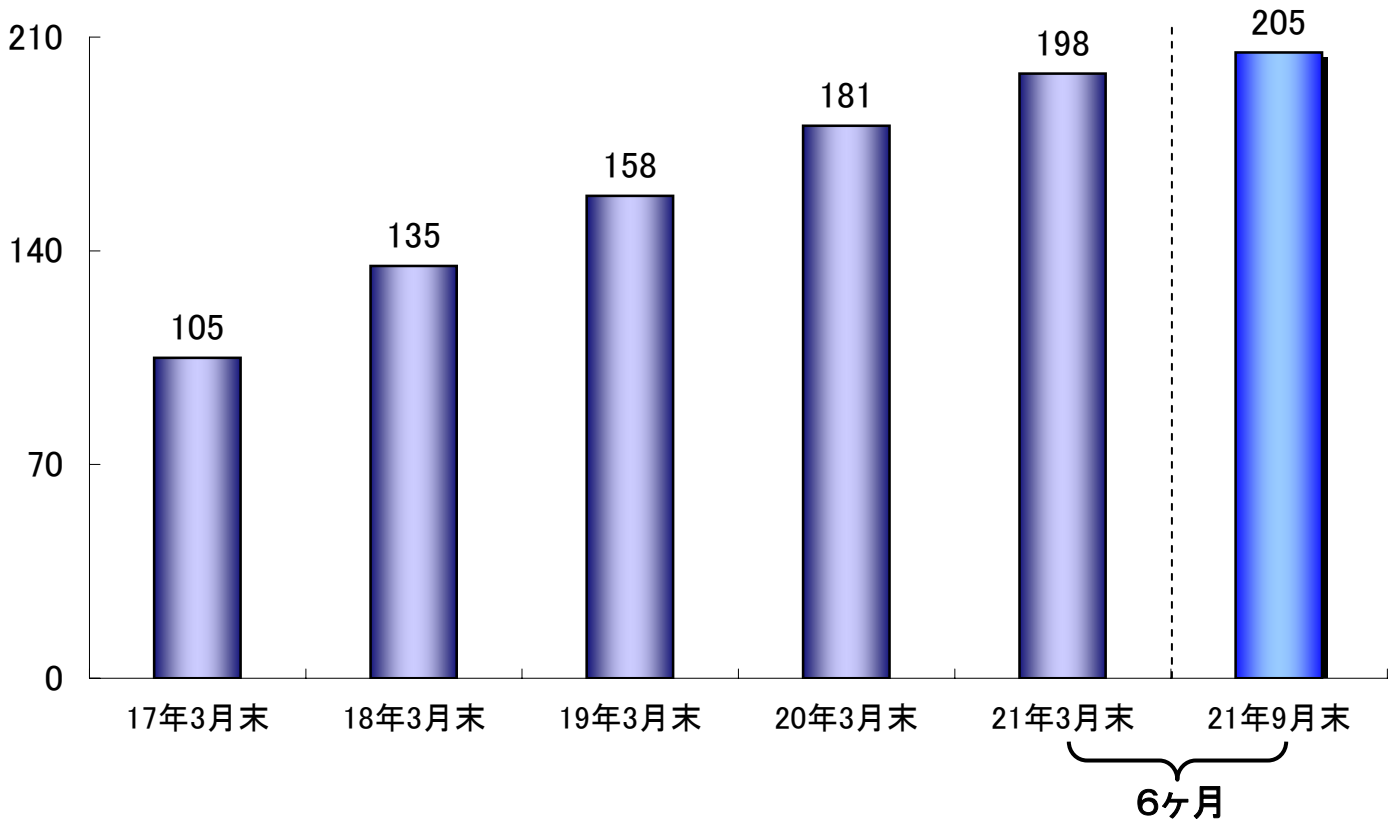
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度中間期
ネット決済件数(※)	3,323	4,697	6,343	7,297	8,549	4,551

※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引およびtoto関連決済取引の合計件数

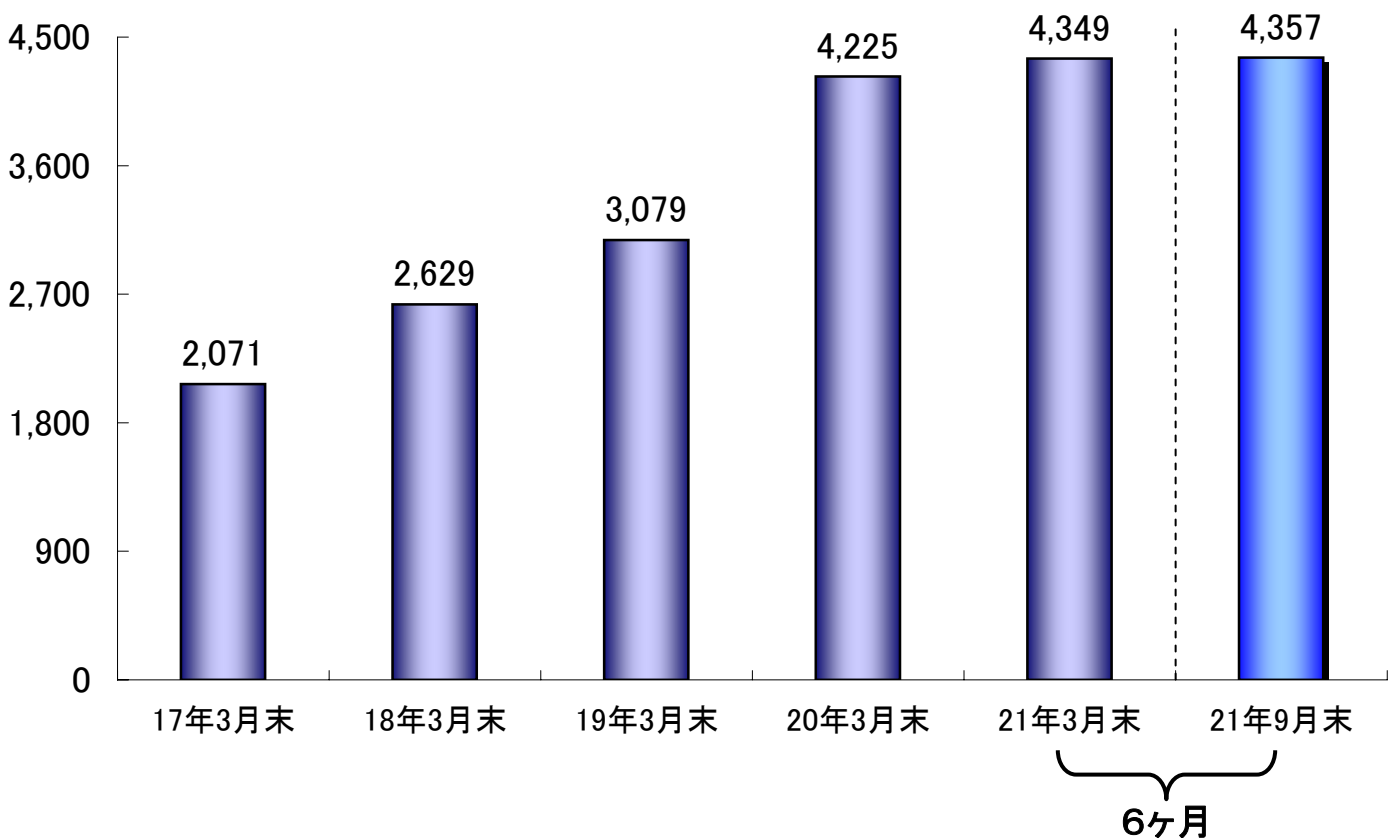
## 3. 業容項目の伸び



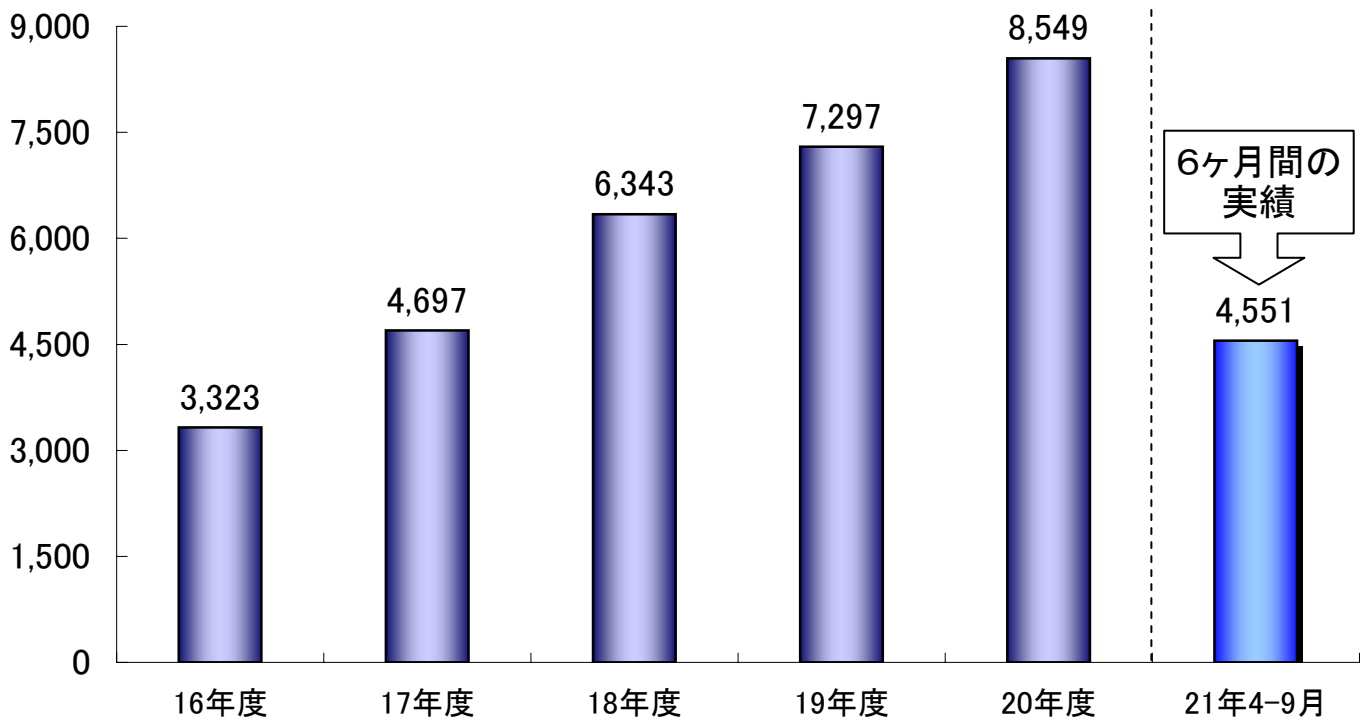
## 口座数の推移(万件)



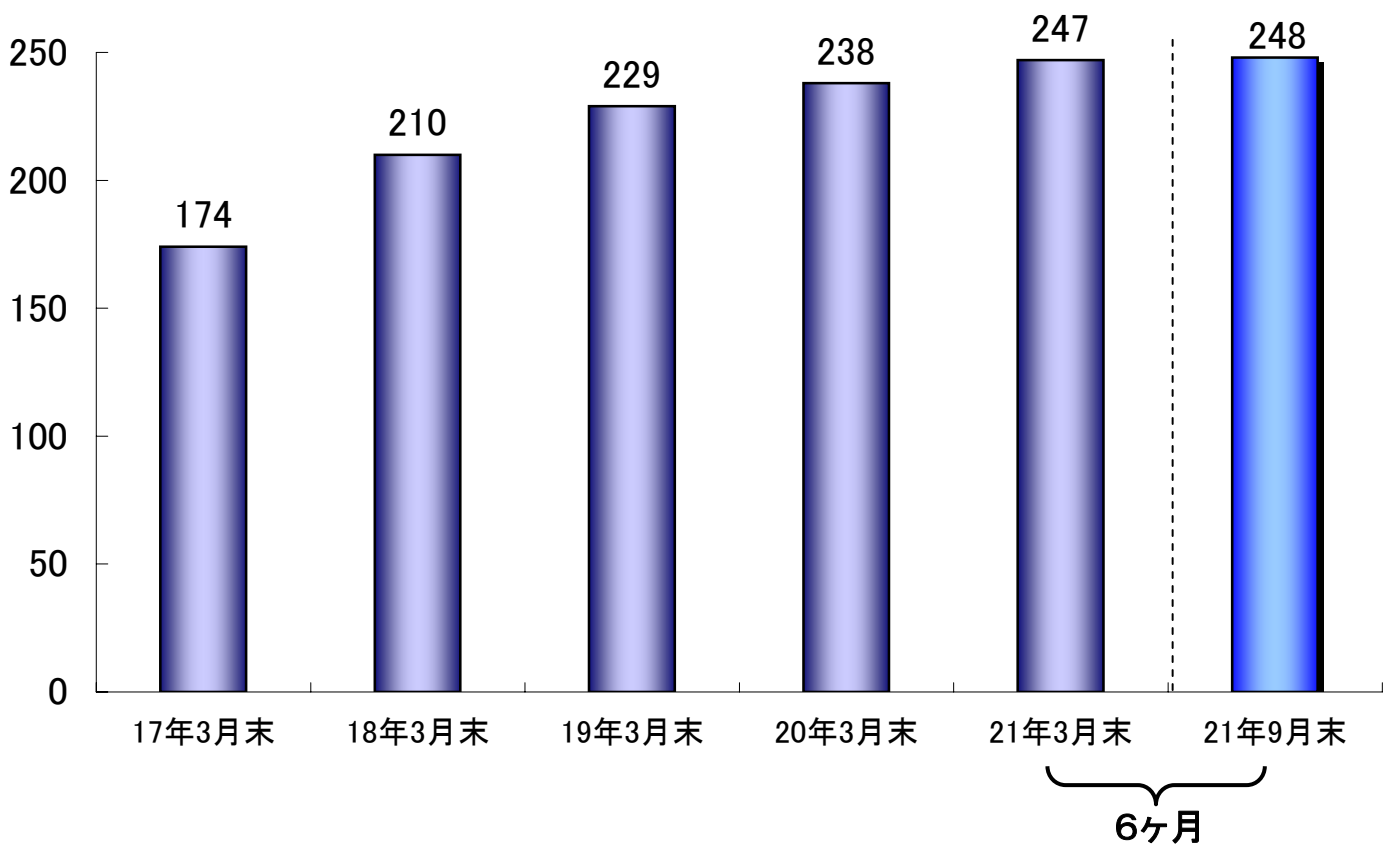
## 預金残高の推移(億円)



## ネット決済件数の推移(万件)



## 個人向けローン残高の推移(億円)

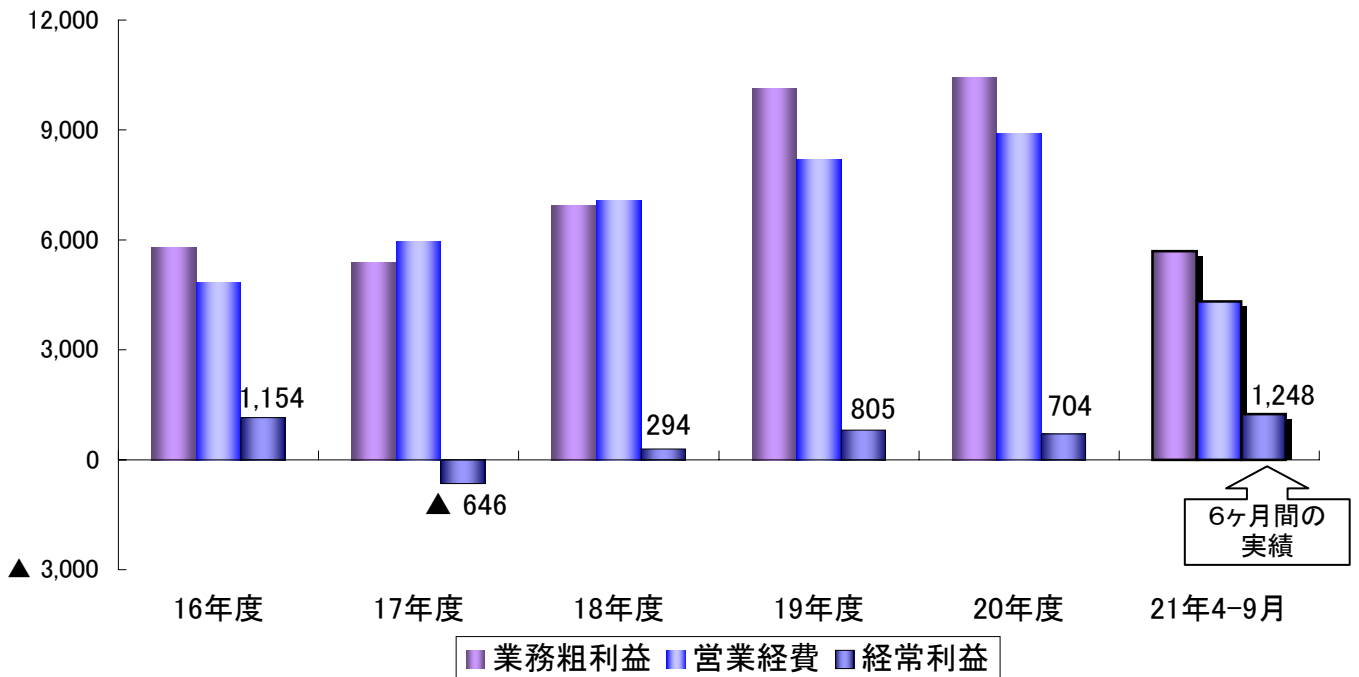


#### 4. 業績の推移

(百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度中間期
業務粗利益	5,801	5,375	6,932	10,123	10,429	5,693
営業経費	4,825	5,952	7,068	8,180	8,920	4,317
経常利益	1,154	▲ 646	294	805	704	1,248

業績の推移(百万円)



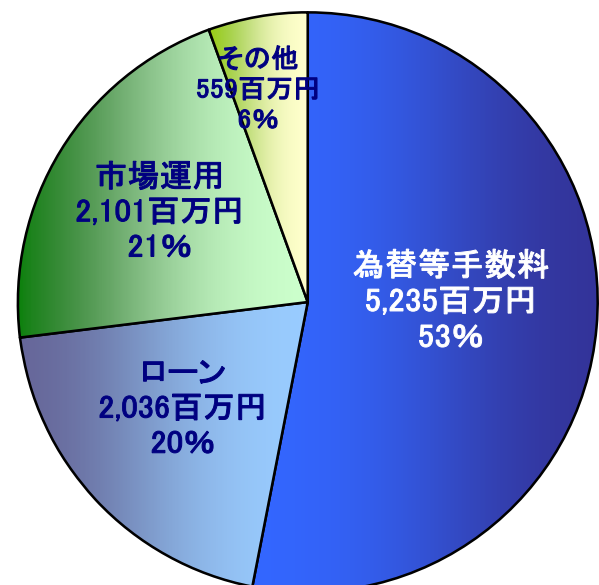
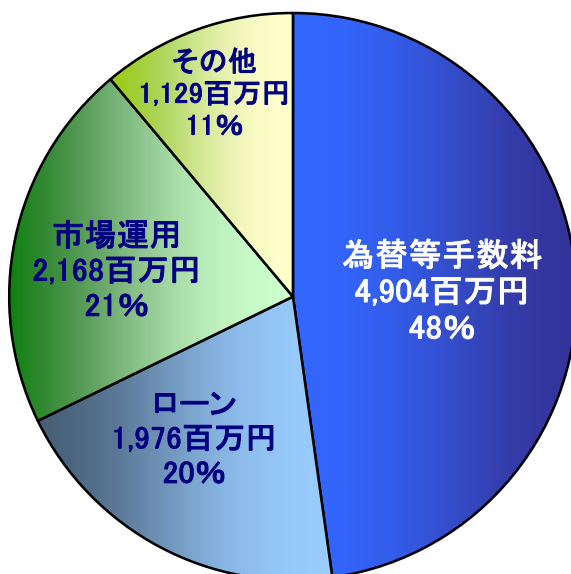
#### 5. 経常収益の内訳

20年度中間期

10,178百万円

21年度中間期

9,933百万円



## 6. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 村松 直人
本社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
設立	平成12年9月19日
開業	平成12年10月12日
資本金	372億5千万円

### 株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		議決権比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.00%	344,000	59.70%
ヤフー株式会社	344,000	40.00%	60,200	10.45%
日本生命保険相互会社	60,000	6.98%	60,000	10.41%
富士通株式会社	40,000	4.65%	40,000	6.94%
東京電力株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.33%	20,000	3.47%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.33%	20,000	3.47%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
三井生命保険株式会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%
住友生命保険相互会社	4,000	0.47%	4,000	0.69%

格付け 長期優先債務格付 A （株式会社日本格付研究所）

お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット銀行 企画部  
 Tel:03-3344-5210 Fax:03-3344-5212  
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>